



京大広報

No. 693

2013.10



ジュニアキャンパス2013

(左)ゼミ「根の周りの微生物の世界をのぞいてみよう」(右)ゼミ「イマジナリーキューブで立体幾何を楽しもう」

—関連記事 本文4002ページ—

目次

コンプライアンスとは? 法務・コンプライアンス担当副学長 林 信夫……3998	〈洛書〉 「グローバル人材」考 松浦 健二……4007
〈大学の動き〉 部局長の交替等……4000 名誉フェロー称号授与式を挙げる……4000 全学教育シンポジウムを開催……4001 中学生向けゼミ等体験講座「ジュニア キャンパス2013」を開催……4002 博士学位授与式を挙げる……4003 京都大学東京フォーラムを開催……4004	〈話題〉 アジア研究教育拠点事業 第5回ステアリング 委員会を開催……4008 アジア研究教育ユニットが「タイ・フィールド 調査」を実施……4009 アジア研究教育ユニットが「東アジア ジュニア ワークショップ」を実施……4010 第17回リカレント教育講座を開催……4011 広報倫理講習会および広報担当者連絡会を 開催……4011 The 4th ASEAN+3 Heads of International Relations Meeting 2013を開催……4012 京都大学防災研究所公開講座を開催……4012
〈寸言〉 3人の恩師 大村 禎史……4005	
〈随想〉 創造的人生の持ち時間 名誉教授 九後 太一……4006	

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

コンプライアンスとは？

法務・コンプライアンス担当副学長 林 信夫

はじめに

平成24年10月1日付けで法務・コンプライアンス担当の初代副学長を拝命してから1年が過ぎようとしています。

京都大学には、学長である総長の職務を補佐するために理事と副学長が置かれ、現理事はすべて副学長を兼ねています。理事は、国立大学法人法によって設置が義務付けられ、人数が法定されているのに対し、副学長は、学校教育法に根拠規定があるものの設置は任意であり、人数や担当事項についても個々の大学の判断で柔軟な運用ができるという違いがあります。このような制度の違いを利用して、法務・コンプライアンス担当の副学長職が平成24年10月に新設されました。

1. 経緯

昨今、コンプライアンスが社会的要請として広く認知されるようになり、本学でも、公的資金に財政基盤を置く国立大学法人としてコンプライアンスを徹底し、社会に対する説明責任を果たすべきだと考えられるようになりました。そこで、専門性をもった副学長職を新たに設けて事に当たることを松本 紘総長が決断されたことにより、法務・コンプライアンス担当の副学長職を創設することになりました。

これに伴い、法務・コンプライアンスに該当する事項を、総務担当の理事等から法務・コンプライアンス担当の副学長に担当替えしました。次にご説明するとおり、「コンプライアンス」という言葉は非常に広い概念です。そのため、法務・コンプライアンス担当の副学長の担当事項は、その名称からただちに想定される訟務、教職員の服務・懲戒、ハラスメント、公益通報等の他に、リスク管理、労働組合関係、防火・防災等多岐にわたることになりました。

2. コンプライアンス

コンプライアンスとは、ご存じのように、もともとは20世紀後半のアメリカにおいて展開した概念で



「法令遵守」と翻訳されることが多いのですが、日本語訳の字義どおり「法律や条例」を遵守すれば事が足りるものではなく、組織内の規程やマニュアル等の遵守、またリスク回避の環境整備までも含む広い概念です。

当該概念展開前、ウォーターゲート事件やロッキード事件などの企業不祥事が多発し、企業は、株主などのステークホルダー(利害関係者)への説明に迫られました。また、税金についても、担税者から税金の用途の明確化を要望する声が多く聞かれるようになりました。そこで、政府、企業、その他の団体を問わず、いかなるときでも社会に対して十分な説明ができるような状態を保つべきだという説明責任論が議論されるに至り、狭義の法令遵守は勿論のこと、人権、労働、環境などについても自主的に社会に対して果たすべき責務を模索し、それを実践すべきであるという意味においても、コンプライアンスという概念が使われるようになりました。

したがって、以上の観点から国立大学法人の業務を俯瞰すると、実に様々な事項がコンプライアンスに該当することになります。

3. 事務組織

私の担当事項は、大きく分けると、①法務・服務等、②リスク管理等、そして③人事関係等に整理することができます。これらの実務は、複数にわたる事務部が担当しています。

まず、①法務・服務等については、総務部法務・コンプライアンス課が担当しています。同課は、多様なコンプライアンス業務に対応するため、総務部総務課と人事課のそれぞれ一部を統合し、かつ監査室とも連携する形で、平成25年4月に新設されました。具体的には、弁護士資格を有する専門業務職員をも配置して、訟務や法律相談、教職員の懲戒、ハ

ラスメントの防止等のほか、情報公開や公益通報などの業務を行っています。

これまで人事課が担当していた懲戒案件は、例えばハラスメント案件を念頭に置けば明らかなおおりの性質上、本学が法律上の争訟の当事者になる可能性が高いため、調査のプロセスの初期段階から、かかる可能性があることを踏まえた上で法務的にも慎重な舵取りが求められます。また、組織としては、一つ一つの案件から改善事項を検討し、より良い体制の構築を図ることが重要であるため、監査面からのフォローアップも必要不可欠です。総務部法務・コンプライアンス課の新設によって、法務・サービス・監査を有機的に連携させ、個々の案件をその始期から終期まで一貫して対処することが可能になりました。

また、法務・サービスに関しては、取材を受けることやそもそも公表事項となっていることが多く、報道対応が重要な業務となっています。そのために、総務部に報道対応専門の報道担当課長を設置し、正確な情報を迅速に発信できる体制を整えています。

次に、②リスク管理等については、総務部総務課と施設部プロパティ運用課が分担しています。具体的には、総務部総務課ではリスクの分析・管理を、施設部プロパティ運用課では防火・防災・防犯に関する業務をそれぞれ行っています。同課も平成25年4月に新設されたところです。

一昨年の東日本大震災に代表される未曾有の自然災害に対する備えは、全国的な急務となっています。本学でも、危機管理計画や地震対応マニュアルなどの整備を順次進めてきたところであり、特に今年度は第二期中期目標・計画に従って災害発生後の大学としての事業継続計画(BCP)の策定を進めており、また、歴史あるキャンパスの保全・発展のためにも、防火・防災訓練など施設面の課題にも対処する必要があります。

最後に、③人事関係等については、総務部人事課が担当しています。国立大学法人である本学では、就業規則上、例えば給与規程などでは国家公務員に準じて制定・改廃を行っている一方、主に民間事業者にも適用される労働法制の適用も免れません。就業規則の変更などでは、両極の狭間でジレンマに陥りつつ解決案を模索することになります。

4. 使命

以上、概略を記しましたが、コンプライアンスという広い概念から必要となる学内の業務は、上記部署のみで網羅できるわけではありません。実際に、特に研究推進や競争的資金に関することを所管する研究国際部や産官学連携等を所管する産官学連携本部にも独自の法務やコンプライアンス対応の部署や人材があり、合わせて本学全体のコンプライアンスを実現しています。したがって法務・コンプライアンス担当の副学長が担う役割は、その設置当初の趣旨からしても「中央集権」の確立ではなく、それぞれ固有の問題にはまず当該部署で対応がなされることを前提として、そののち大学全体の観点から指導・助言をする、すなわち横串を刺すことにあります。

おわりに

少子高齢化社会にあって、教育研究機関にとっては厳しい時代が到来しています。特に財政赤字に陥って久しい日本において、公的資金によって運営される国立大学法人は、本質的にその財政基盤が脆弱であるといわなければなりません。であるからこそ、本学は、現在得ている社会からの信頼を失わないよう、常に社会に対してオープンな姿勢を保ち、何事についても説明可能な状態を整備しておくことが重要です。したがって、繰り返しになりますが、国家が定めた法律だけを遵守していればコンプライアンスの観点から充分であるということではなく、「本学の社会的信頼の維持・向上」に資するか否かという観点からコンプライアンスをお考えいただければと思います。

本学の全構成員におかれましては、常に「京都大学の構成員」であること、特に部局長にあってはさらにその管理監督者であることを強く自覚しつつ職務に当たっていただくとともに、仮にコンプライアンス違反が疑われる案件に接したときは、学内に設置されている公益通報窓口などの通報・相談窓口を活用してご一報いただき、本学が早期に、かつ適切に是正を図ることを通じて、より良いコンプライアンスを実現できるよう、是非ともご協力いただきたいと考えております。

大学の動き

部局長の交替等

(再任)

医学研究科長・医学部長

湊 長博医学研究科教授(医学専攻感染・免疫学講座担当(免疫学))が、10月1日付けで医学研究科長に再任された。任期は平成26年9月30日まで。

野生動物研究センター長

幸島司郎野生動物研究センター教授(健康長寿科学研究部門担当(健康長寿科学))が、10月16日付けで野生動物研究センター長に再任された。任期は平成27年10月15日まで。

名誉フェロー称号授与式を挙行

平成25年7月23日(火)に、稲盛和夫 京セラ名誉会長・稲盛財団理事長および山内^{ひろし} 溥 任天堂相談役に、京都大学名誉フェローの称号を授与することを決定し、同年8月28日(水)、百周年時計台記念館2階迎賓室において授与式を挙行した。

本学では、(1)本学の国際交流に寄与した功績が特に顕著である者、(2)本学に教職員、学生等で所属または在学した者であって、特に優れた業績により国内外で高い評価を受けた者、(3)本学の運営および経営に特に顕著な貢献があった者等で、本学において顕彰することが適当と認められる者には、名誉フェローの称号を授与することができるとしている。



称号授与された山内相談役(左)、稲盛名誉会長(右)

同年4月15日(月)には、アウン・サン・スー・チー ミャンマー国民民主連盟議長に本学第1号となる名誉フェローを授与したところである。

稲盛名誉会長および山内相談役については、本学



記念撮影の様子

の運営および経営に特に顕著な貢献があったとの理由により、名誉フェローの称号を授与した。

授与式では、表彰状と楯の贈呈が行われた後、松本 紘総長が「京都大学が学問の府として発展するために非常に大きなご支援をいただいた」と両氏に感謝の言葉を述べた。引き続き、稲盛名誉会長が「稲盛財団が主催する京都賞が世界に認めていただくこととなったのは京都大学の先生方のおかげである。何らかの形で京都大学にご恩返ししたいという思いで協力させていただいたにも関わらず、今回このような称号を頂戴し恐縮である。この称号に恥じぬよう精進したい」と述べ、また、欠席された山内相談

役の代理として出席した岩田 聡 任天堂代表取締役社長が「我が国を代表する大学の名誉フェローの称号を授与いただき光栄である。京都大学には今後も世界で活躍する多くの人材を輩出して欲しい」と山内相談役のメッセージを読み上げた。

その後、松本総長、稲盛名誉会長、岩田社長のほか理事・副学長等一同による記念写真の撮影を行い、名誉フェロー称号授与式は終了した。

山内 溥氏は9月19日に逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

(総務部)

全学教育シンポジウムを開催

9月6日(金)、桂キャンパスの船井哲良記念講堂において、教職員281名の参加のもと、「国際高等教育院の発足と教養・共通教育」をテーマとする全学教育シンポジウムを開催した。

このシンポジウムは、参加者が教育について全学的な議論や意見を交わすことにより共通理解を深め、今後の教育の改善・充実に資するとともに、部局の枠を越えた教職員の交流の場となることを目指して、平成8年から開催しており、今回で第17回目となる。今回も昨年と同様に全体会のみとし、一つ的话题を全員が共有できるような構成とした。

午前の部は、松本 紘総長による「私の期待する全人教育」と題した基調講演の後、北野正雄 国際高等教育院教育院長から国際高等教育院における教養・共通教育改革の検討状況について、喜多 一

同副教育院長、土井真一 同副教育院長、津田敏隆 同副教育院長から、それぞれ教養教育、基礎教育および外国語教育の三つの分野を中心に報告を行い、問題の共有と意見交換を行った。



松本総長による基調講演

午後の部は、国際的な視点から「教養＝リベラルアーツ」を捉えることを目指して、「リベラルアーツと大学教育」というテーマで、上田紀行 東京工業大学教授に特別講演を行っていただいた。講演に引き続き、「教養教育の理念と京都大学の教育改革」というタイトルでパネルディスカッションを行った。コーディネーターは三輪哲二 国際高等教育院教育部長が務め、学内からパネリストとして、松本総長、北野教育院長、高橋由典 国際高等教育院教授、中家 剛 理学研究科教授、学外からは上田紀行 東京工業大学教授、久間和生 内閣府総合科学技術会議議員、嶋田博子 人事院事務総局総務課長を招き、グローバルに活躍していくために求められる語学力、教養力、交渉力の養成の在り方について議論を



パネルディスカッションの様子

行った。

また昼休みのイベントとして、最近、英語力の向上に関連して注目されているTOEFLについて、金丸 敏幸 人間・環境学研究科助教によるプレゼンテーションを行った。

午前の部・午後の部を通し、本学の教養・共通教育に関する活発な意見交換が行われ、本シンポジウムは盛会のうちに終了した。

(国際高等教育院)

中学生向けゼミ等体験講座「ジュニアキャンパス2013」を開催

9月14日(土)、15日(日)の2日間にわたり、中学生に学問の最先端に触れてもらうことを目的として、「ジュニアキャンパス2013」を京都市教育委員会との共催により開催した。

今年で9回目を迎えるジュニアキャンパスは毎年好評で、今年度は中学生約370名、保護者等約150名の参加で賑わった。



特別講義をする南川教授

初日の午前中は、法経第四教室において開講式およびオリエンテーション実施後、「古代ローマ人の世界と私たちの世界 - 古代遺跡と『ハリー・ポッター』・『テルマエ・ロマエ』を結ぶ歴史学-」と題する南川高志 文学研究科教授の特別講義を実施し、ローマ帝国が実際どのようなものであったか、「文明の帝国」ローマという歴史理解がいかにできていったかについての講義があった。特別講義終了後には、参加した中学生が講師を取り囲んで熱心に質問する場面も見られた。

初日の午後と2日目は、各キャンパスの研究施設や講義室等において実験、工作、自然観察、天体観測などの体験型のゼミや、テキストをもとに議論するゼミなど28講座を開講した。大学院生等が中心となって企画・運営する若手研究者特別ゼミは、英語の学習方法や森林の水質といったテーマで実施し、盛り上がった。昼休みには「大学院生等によるポスターセッション」も実施し、普段、大学でどのような研究を行っているかを中学生に分かりやすく説明するコーナーを設け、多くの中学生で賑わった。また、総合博物館、附属図書館も開放し、2日間を通じて参加者に本学の様々な研究に触れる機会を提供した。



大学院生等によるポスターセッション



ゼミ「樹木を支えるナノファイバーについて」



ゼミ「太陽の素顔をさぐるー花山天文台における太陽観測実習」
(学務部)

博士学位授与式を挙

9月24日(火)、百周年時計台記念館百周年記念ホールにおいて、松本 紘 総長、副学長をはじめ、各研究科長、学館長、学舎長、副理事、理事補出席のもと、博士学位授与式が挙行された。

松本総長から、代表者に対し学位記(平成25年5月23日付、7月23日付、9月24日付)が手渡された後、総長の式辞をもって終了した。

各分野別内訳は次のとおりである。総長式辞は以下ホームページに掲載している。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/president25/speech/2013/130924_1.htm



松本総長による学位記の授与

学 位	平成25年5月			平成25年7月			平成25年9月		
	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計
博士(文学)	1	1	2	1	-	1	-	-	-
博士(教育学)	1	-	1	2	-	2	1	-	1
博士(法学)	-	-	-	-	-	-	4	1	5
博士(経済学)	3	-	3	4	1	5	-	-	-
博士(理学)	8	2	10	3	2	5	7	-	7
博士(医学)	8	1	9	14	1	15	5	2	7
博士(医科学)	2	-	2	-	-	-	1	-	1
博士(社会健康医学)	-	-	-	1	-	1	-	-	-
博士(人間健康科学)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
博士(薬学)	-	-	-	-	-	-	1	2	3
博士(薬科学)	-	-	-	-	-	-	1	-	1
博士(工学)	5	-	5	2	1	3	31	1	32
博士(農学)	2	2	4	3	-	3	13	1	14
博士(人間・環境学)	-	-	-	5	-	5	2	-	2
博士(エネルギー科学)	4	2	6	1	-	1	9	-	9
博士(地域研究)	-	-	-	2	-	2	-	-	-
博士(情報学)	-	-	-	-	-	-	10	-	10
博士(生命科学)	4	-	4	2	-	2	3	3	6
博士(地球環境学)	1	-	1	1	-	1	2	-	2
計	39	8	47	41	5	46	90	10	100



京都大学博士学位授与式

(学務部)

京都大学東京フォーラムを開催

「京都学派の探検－フィールド研究の伝統－」をテーマに、第8回京都大学東京フォーラムを10月4日(金)、ホテルニューオータニで開催した。出席者は約300名で、学外からは本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等に多く参加いただき、学内からは松本 紘 総長をはじめ、理事・副学長、副理事、部局長等が出席した。

本フォーラムでは、松本総長による挨拶の後、松沢哲郎 霊長類研究所教授から「初登頂の精神－霊長類学と山登り－」と題して、山極壽一 理学研究科教授から「野生のゴリラに挑む－京都大学のフィールドワーカー－」と題して、それぞれ講演があった。



松本総長の挨拶

続いて、松本総長、松沢教授、山極教授の3名による「進化の隣人に問う」と題した、我々が進む未来へのヒントを考える鼎談も行われた。



講演する松沢教授(左)、山極教授(右)



講演会場の様子

講演会終了後に実施した懇親会では、竹本直一 衆議院議員、和田紀夫 日本電信電話株式会社特別顧問、板東久美子 文部科学省文部科学審議官、池坊由紀 華道家元池坊次期家元からそれぞれ挨拶があった。

併せて、懇親会会場などにおいて、本学の特色ある教育・研究に関するパネル展示と担当者による説明を行い、来場者に対して京都大学の今について情報発信した。

また、今回の東京フォーラムの開催に先行して、同日に、経済界で活躍する卒業生が結束して京都大学総長を応援しようという集まりである「京都大学鼎会」の第2回総会が約50名の出席者を得て開催され、今後の本学の発展に向けての意見交換などが行われた。

本フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的に留まらず、出席いただいた各界で活躍される本学関係者の結束を図るという効果を期待して実施している。今後もこのような機会を継続的に提供することで、本学のプレゼンス向上に努めていきたいと考えている。



懇親会挨拶をする、(上から)竹本議員、和田特別顧問、板東審議官、池坊次期家元

(渉外部)

寸言

3人の恩師

大村 禎史



おかげさまで、私は3人の恩師に恵まれました。ひとり、京都大学時代に所属していた金属系学科特殊鋼講座の田村今男教授、またひとり、大学卒業後、しばらくお世話になった山陽特殊製鋼で当時技術分野のトップであられた上杉年一副社長、またもうひとり、私が今の仕事に転職してから、経営指導をしてくださったチェーンストアの経営コンサルタントの渥美俊一先生です。上杉副社長とは直接お話ししたことはほとんどありませんでしたが、技術部門の経営方針をすべて決められており、私の退職後、社長に就任されました。残念ながら今は3人とも故人となっております。

3人に共通することは、まず近寄りたがたいほどのすさまじい仕事への情熱でした。そのような仕事へ取り組む姿勢にも増して私が3人から感化を受けたのは、科学、学問や研究をいかに社会に役立てていくかを徹底されていたところです。

私の大学の卒論はFe-Mo-C鋼の焼戻し脆性についてでした。本来焼入れ後の焼戻し処理によって靱性が良くなるはずの焼戻しにより、かえって脆化が生じる現象です。これは火力発電所のタービンブレードの爆発事故に田村先生が注目され、テーマとされました。

学部の際は焼戻し脆性の原因、修士の際はその対策がテーマでした。先生は学生に、論文の緒言でその研究が社会に直接・間接的にどのように役立つかを明記するように、厳しく指導されたことを覚えています。

卒業後、私の出身地の兵庫県姫路市に本社と工場を置く山陽特殊製鋼に入社しました。山陽特殊製鋼は、主に自動車の軸受鋼、ステンレス鋼や高合金鋼を作っている会社です。半年あまりは現場の実習で

したが、その後、技術研究所に配属されました。研究所では、ステンレス鋼の担当となりました。仕事の内容は、新鋼種の開発や製造工程中またはユーザーでの加工中、使用中のトラブルの原因と対策、さらにコストダウンなど多岐にわたるものでした。研究所とはいいながら、あるテーマに深く入っていくのではなく、いろいろな課題に取り組んでいました。それでも、私にとっては、工場現場やユーザーの反応がその都度直接現れることから、大変楽しく仕事をしていました。山陽特殊製鋼での社内論文や技術レポートの一頁目には必ず、目的、結果と生産への適用もしくは経済効果を簡潔にまとめるようになっていました。

山陽特殊製鋼にお世話になって5年あまりたったころ、義理の父からチェーンストアの経営をやってみないかと誘いがありました。当時弊社は、兵庫県、大阪府下の約25店舗でベビー・子供用品の販売をしていました。最初は、全く畑違いの話でとまどいましたが、義理の父から、渥美俊一先生の書かれた書籍を数冊手渡されました。それを読みますと、チェーンストアビジネスの理念、社会的役割またそのしくみが理路整然と書いてあり、非常に共感を覚え転職を決意しました。チェーンストア産業も近代や現代の日本で発展したいろいろな産業同様に、欧米で生まれ特にアメリカで発展した産業です。渥美先生はアメリカのチェーンストア産業を調査研究し、理論立ててわれわれに指導してくださいました。それを仮説にしてチェーンストアシステムを構築していきました。

現在、弊社は全都道府県に850あまりの店舗があり、年間延べで約5000万人のお客様に利用していただいております。ささやかながらも、社会のお役に立っているのではないかと考えております。ここまでに至れたのも、3人の恩師から授かった実用主義的な考え方が多少なりとも身につけていたおかげだと思っております。

(おおむら よしふみ 株式会社西松屋チェーン代表取締役社長 昭和54年工学研究科修士課程修了)

随想

創造的人生の持ち時間

名誉教授 九後 太一

先日久しぶりに映画館へ行って、宮崎 駿監督の「風立ちぬ」を観た。関東大震災から太平洋戦争にいたる時代を背景に、ゼロ戦の設計者堀越二郎と堀辰雄をモデルにした主人公の生き方を描いた作品である。作品の進行は水彩画のように淡々としたもので、それなりに佳い作品だと思ったが、「となりのトトロ」や「千と千尋の神隠し」などの監督のこれまでの作品のような、ストーリー展開の躍動するおもしろさや力強さはなかった。

その中で、主人公の二郎が少年時代からあこがれていた飛行機の設計家カプローニが、二郎に何回か夢の中で言う「創造的人生の持ち時間は10年だ。君の10年を力を尽くして生きなさい」、「君の10年はどうだったかね？力を尽くしたかね？」という言葉が印象に残った。しかし、本当に人に与えられた創造的時間はそんなに短いのだろうか？というのがその時の素直な疑問である。

自分の専門の物理学の分野に引き寄せて、大きな仕事をしたアインシュタインやハイゼンベルク等の天才達を考えても、有名な論文の形で現れた「創造的な仕事」の期間は、少なく見積もっても20年はくだらない。例として南部陽一郎博士を具体的に見てみたい。1947年26歳でイジング模型の代数的解法を発見して以来、南部-ベーテ-サルピータ方程式、 ω メソンの提唱(1950年)、超伝導における対称性の自発的破れの解明(1960年)を経て、1961年40歳でノーベル賞の対象となった南部-ヨナ・ラシーニオ理論が出ている。さらに1965年に強い相互作用の起源としてカラー自由度の提唱、1970年のひも理論まで、今日の素粒子理論の全領域にわたって本質的な寄与をされてきた。この間、23年。その後も研究を続けられ、2004年(82歳!)にも、非相対論的な場合の南部-ゴールドストーン・モードの数について鋭い論文を書



かれている。ここまで数えれば、56年である。

関連して思い起こすのは、湯川秀樹博士と朝永振一郎博士である。両博士は、非常によく似た家庭環境に生まれ、高校大学が同級生で、ともに素粒子論の分野でノーベル賞を受賞された。しかし、彼らの40代半ば以降の研究に対する態度は対照的であった。朝永博士は、45歳の1951年、恩師の仁科芳雄博士が亡くなられた後、「これからは物理の研究は止めた」と宣言され、以後は、仁科博士が学界で果たしてこられた様な役割を自分の仕事としてお引き受けになった。その方が自分が研究を続けるよりも学界の役に立つ、との覚悟を示された潔い宣言だったと思う。一方、湯川博士は、我が国初のノーベル賞受賞者ゆえの様々な用事がある中でも、ずっと研究にこだわられた。ラッセル・アインシュタイン宣言に署名して以来の平和運動は終生の仕事になるが、それと並行して場の理論の無限大の問題を解決するための「非局所場の理論」や「素領域の理論」の困難な研究もずっと続けられた。湯川博士は、こういう相矛盾する両面をともに追求され、朝永博士の潔さに比べれば、不格好なまでに物理学研究に執着された。そのことに、私はむしろシンパシーを覚える。

私は、今年の3月に京都大学を定年退職になったが、「もう定年？未だ何もしていない！」というのが正直な気持ちであった。幸い、縁あって再就職先の大学をお世話頂いたので、4月からも自分でも不思議なくらい不連続性を感じず「従来通り」毎日大学に通っている。

「人生50年」、最近はそれが80年余りに延びた中で、「創造的人生の持ち時間は10年」と言われると困るのである。確かに、宮崎 駿監督であれ、物理学の天才達であれ、年をとると若い時代の仕事ほどの力強さが無くなるのは否めないにしても、相応の良い仕事はされている。私も、10年ぶりに大学の行政的な仕事から解放されたので、これからこそ物理の研究に励みたいと思うのである。

(くご たいち 平成25年退職 元基礎物理学研究所教授 専門は素粒子論)

洛書

「グローバル人材」考

松浦 健二

ノースカロライナ州のラレーでこの原稿を書いている。

この10年間、何とか時間を確保して毎年1ヶ月間は海外で過ごしてきた。かつてボストンに住んでいた頃に英語での仕事には慣れたが、実戦力を維持するには最低限の時間が必要だと身にしみている。今年はケンタッキー大とノースカロライナ州大で講演の依頼があったので、野外調査と共同研究の打ち合わせを兼ねて来ている。一緒に来た学生たちも、この1週間で慣れてきたようで、現地の学生らと楽しんで話をしている。皆、口々に自分の英語力の無さがもどかしいと言っている。必要性を自分の身で痛いほど感じることで初めて学びが始まる。

日本の大学教育において、グローバル人材の育成は私が学生だった頃からずっと掲げられているし、今の本学の改革プランの中でも、英語教育の強化とグローバル人材の育成が目標として掲げられている。長年の課題でありながら、むしろ学生の内向き志向が問題化しているということは、教育とニーズの間に何か根本的なズレがあるのかも知れない。学ぶ側に立ってみれば、英語はもちろん、グローバルに活動することすらも、何らかの目的を達成するための手段であって、それ自体が目的ではない。その必要性は、教壇から叫んで伝わるものではなく、あくまで学生本人の人生プランに基づいて実感すべきものだ。

私は正直なところ英語という言語自体には全く興味がないし、十数時間もエコノミー席に閉じ込められて海を渡りたくもない。しかし、科学に携わる者として、研究を遂行するためには英語力は不可欠であり、海外の研究者と会って交流しなければできない仕事がほとんどである。深い交流をするために必要な力を身につけるには、どうしても海外での研究



経験が年単位で必要となる。なぜなら、様々な国の研究者と楽しく対等に議論するために必要なのは、言語そのもの以上に、文化の違いを乗り越えるユーモアであったり、何より場数に裏打ちされた度胸であったりするからだ。実戦力を身につけようと思えば、TOEICのスコアを気にするより、海外に渡って外から日本を見る経験をすべきだ。

英語教育のズレの原因は、ネイティブ英語が国際英語だと錯覚しやすいところにもある。ハーバード大にいたころ、研究室には10カ国以上の学生とポスドクがいた。ロシアン英語、ジャーマン英語、スパニッシュ英語・・・、様々なアクセントの英語が飛び交う多国籍英語の環境であった。英語のネイティブ達も、多国籍英語のバリエーションを理解できるように訓練されているので、多少の発音や文法の誤りがあっても通じる。日本人は特に発音にコンプレックスを感じやすいが、大した問題ではない。シャイで話さないのが一番の問題で、「向こうの母国語に合わせてあげているのだから、ネイティブも理解の努力をするのは当然だ」くらいに思ってしまう。ネイティブがすなわち「グローバル人材」ではないように、グローバル人材の育成において、英語教育は小さなパーツの一つに過ぎない。

では、グローバルな人材とは、一体何を指すのか。思うに、それは多様性を受け入れることのできる大きなキャパをもつ人のことであろう。言語力はそのキャパを拡げるためのひとつのツールである。様々な国の人々の文化や価値観の多様性を理解し受け入れることのできる能力は、言語よりもずっと重要である。これは国際交流に限ったことではなく、科学における異分野交流においても同じであろう。専門化、細分化された個々の分野の中に閉じこもってしまっただけでは、広い視野を持ったグローバルな研究展開はできないだろう。果たして自分はグローバル人材と呼べるのか。教員自身が問い続け、学生達に進むべき方向を背中を示すことが、グローバル人材育成に最も必要なことではないだろうか。

(まつうら けんじ 農学研究科教授、専門は昆虫生態学、社会生物学)

話題

アジア研究教育拠点事業 第5回ステアリング委員会を開催

工学研究科を拠点機関として実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先：マレーシア)の一環として、7月4日(木)にマレーシアのクアラセランゴールでステアリング委員会を開催した。

委員会には、日本側は工学研究科からコーディネーターの清水芳久教授、米田 稔教授をはじめとする運営メンバーの研究者、大学院生、事務部職員が出席し、マレーシア側はマラヤ大学からAwang Bulgiba Awang Mahmud副学長補佐(研究開発担当)、コーディネーターのNik Meriam Nik Sulaiman教授、Azizan Baharuddin教授をはじめ、マレーシア国民大学、マレーシア工科大学からの研究者も含めた運営メンバーおよびマラヤ大学職員が参加した。

また、マレーシア教育省(MOE: Ministry of Education)からAbdul Hamid Murad課長補佐の出席も得て、研究成果報告と今後の計画確認が行われた。

主要議題である研究計画については、マレーシアの三つの研究対象流域での研究実施状況・今後の計画、今年度出版を予定している教科書の内容、今秋に開催を予定しているシンポジウムの実施計画の三点について活発な議論が交わされた。

翌日は、マレーシアの首都圏(首都クアラルンプー



委員会の様子

ルおよびセランゴール州)への安定した水供給を図る上で大きな役割を担う事業として建設が進められている「パハン・セランゴール導水トンネル(総延長44.6km)」の掘削現場を視察した。

本事業は平成23年度から開始した5年間の事業で、特に流域管理と化学物質リスク評価に注目してアジアの流域における課題を洗い出し、評価方法・知識ベースを構築するとともに地球温暖化に伴う異常気象にも耐えうる衛生的流域環境の実現を目指している。

なお、10月28日(月)と29日(火)の両日には本学宇治キャンパスのおうぼくプラザにおいて、第3回包括シンポジウムを開催した。今後も引き続き両国の協力による一層の研究交流事業展開が期待される。



集合写真

(大学院工学研究科)

アジア研究教育ユニットが「タイ・フィールド調査」を実施

8月12日(月)から8月23日(金)までの間、アジア研究教育ユニットは、大学の世界展開力強化事業(「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成)の一環として、海外学生派遣プログラム「タイ・フィールド調査」を実施した。本プログラムは国際連携大学であるタマサート大学に加え、チェンマイ大学の協力を得て実施し、本学から経済学研究科、農学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科の10名の大学院生が参加した。



Bhalakula客員教員による講義

プログラム前半はバンコクに滞在し、文化、政治、経済といった各テーマに則して、元タイ国会議長・首相顧問のBhokin ^{ボークン} Bhalakula ^{バラクン} タマサート大学国際学部客員教員や元外務大臣のTej Bunnag ^{テージ ブンナーク} 同客員教員をはじめとする、同国際学部・経済学部の教員による講義を受けるとともに、講義テーマに関連した施設等を訪問した。

ビジネスをテーマとした3日目は、盤谷(バンコク)日本人商工会議所の石井信行事務局長からタイにおける日系企業の現状と課題について講義を受けた後、タイを代表するコングロマリット(複合企業)のCPグループを訪問した。

4日目にタマサート大学で開催した学生ワークショップでは、本学の参加大学院生全員とタマサート大学経済学部国際修士プログラムの大学院生が各自の研究テーマについて発表し、国際学部ASEAN修士プログラムの大学院生も交え、活発な議論を行った。

7～10日目のプログラム後半は、近年重要性を増しているタイ北部の政治・経済・文化について理解を深めるためチェンマイに移動した。タイ商務省国



学生ワークショップ参加者全員による集合写真

際貿易振興局北部事務所役員のKwanapa Phivnil ^{クワンナパー ビュニン} 氏やチェンマイ大学の教員による充実した講義により基礎知識を習得したうえで、チェンマイ郊外に進出している大手日系企業の工場や地元食品企業と契約栽培をしている大豆農場を訪問し、ヒアリング調査を行った。



大豆農場にて説明を受ける参加者

参加した学生は、都市部と農村部の双方でのフィールドワークを含む充実した10日間(往復渡航日を除く)のプログラムを終えて帰路に就いた。

なお、本プログラムは来年度以降も継続して実施する予定で、経済学研究科の国際プログラム「東アジア持続的経済発展研究コース」の配当科目として、単位が認定される。

(学際融合教育研究推進センター)
(アジア研究教育ユニット)

アジア研究教育ユニットが「東アジア ジュニアワークショップ」を実施

アジア研究教育ユニットは、大学の世界展開力強化事業(「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成)の一環として、8月21日(水)から25日(日)までの5日間、京都にて「東アジア ジュニアワークショップ」を実施し



互いの研究テーマについて熱心に議論する学生

た。国際連携大学である国立台湾大学から11名、ソウル大学から8名の学生が来日し、本学から参加した学生

6名とともに、京都や日本への理解を深めるフィールドワークと、英語で研究発表を行う学生ワークショップに参加した。本学と台湾大学ではそれぞれの大学の授業と位置付け、単位も認定される。海外の複数大学との国際合同授業は、日本の大学ではほとんど例のない新しい試みである。

フィールドワークでは、柳原銀行記念資料館をスタート地点として、地元の方の話を各所で聞きながら東九条まで歩いた。また、養護老人ホーム、特別養護老人ホームなどの高齢者施設を訪れ、デイサービスなどの多様なサービスを見学し、介護保険制度の意義について考えた。その他、京都御所、二条城、平安神宮も訪問し、武家政権と天皇制、および近代



平安神宮を訪問した参加学生

天皇制への転換について考察した。本学の学生が企画し、解説役を務めたこのフィールドワークは、「ふ



5日間のプログラムを終えた全参加者

つうの旅では触れることができない社会の側面を知ることができた」と他大学から好評を博しただけではなく、「身近な京都の歴史に無知だった」と本学学生自身の再発見にもつながったようである。

また、After Fukushimaをテーマとした特別セッションでは、東京から京都へ子どもを連れて避難している詩人・編集者の中村 純氏、レイ・パストゥール医学研究センターの宇野賀津子インターフェロン・生体防御研究室長に加え、チェルノブイリ事故を経験し現在は本学文学研究科博士課程で学ぶティムール・サンドロヴィッチ氏による講演を聴講した。台湾・韓国でも原子力発電は大きな問題となっており、多くの質問から問題への関心の深さを再確認した。

2日間にわたる研究発表プログラムでは、医療、社会運動、グローバリゼーション、性など、若い世代の眼から見た共通する東アジア社会の分析が続き、活発に意見も交わされた。

5日間の充実したプログラムを終えた3大学の学生たちは、すっかり打ち解けて、深夜まで盛り上がった。来年は、ソウル大学で実施する予定である。

(学際融合教育研究推進センター)
(アジア研究教育ユニット)

第17回リカレント教育講座を開催

教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、年1回、教育相談活動に携わる専門家(幼・小・中・高校教諭、養護教諭、心理臨床専門家等)を対象に、研修活動の一環として、リカレント教育講座を開催している。不登校、非行、いじめ、発達障害など、現在の教育現場で大きな問題となっている現象を通じて、子どもの心や教育について深く考えることをねらいとしており、毎年、全国から熱心な教師や臨床心理士等専門家の参加を得ている。

第17回となる今年度は「家族への支援と対応」を全体テーマとして、8月17日(土)に百周年時計台記念館において開催し、90名が受講した。午前には、様々な形で「家族への支援と対応」に向き合っておられる精神科医・臨床心理士・小学校教諭3名をシンポジストに迎えてシンポジウムを行い、午後には分科会に分かれて事例研究を行った。

シンポジウムでは、3名のシンポジスト自身が医療・心理臨床・教育というそれぞれの現場で、どのように家族の問題を捉え、支援や対応にあたってき



シンポジウムの様子

たか、その実践について提示された。事例研究では、不登校や虐待、親子関係等の問題を抱えた個別事例を中心として、受講生と講師が活発に意見を交わした。参加者からは、「問題行動を起こしている子どもだけでなく、家族への対応が必要なことがわかった」、「自身の現場でも、今日得られたヒントを活かして、家族への支援に取り組んでいきたい」などの感想が寄せられ、大変好評であった。来年度以降も引き続き開催していく予定である。

(大学院教育学研究科)

広報倫理講習会および広報担当者連絡会を開催

9月20日(金)、法経済学部東館2階法経3番教室において広報倫理講習会を開催した。この講習会は、特に広報担当者を対象として、本学において策定している「広報倫理ガイドライン」の内容を理解し、今後の活動に活かすことを目的として開催している。

最初に、中村一也渉外部広報・社会連携推進室長から、開会の挨拶および講師の金井美智子弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所)の紹介があった。引き続き、金井弁護士から、「判例にみるアウトの広報」をテーマとし、間違った広報をしてしまうと致命的な打撃を受ける場合があることについて、判例を用いて説明があった。広報が義務になる場合の例や、新聞社が載せた広告について責任追及をされ、それが否定された例の説明があったほか、名誉毀損や肖像権の侵害に関わる事例の紹介もあった。参加者は真剣に耳を傾け、自身の業務と照らし合わせて熱心に質問していた。



講演する金井弁護士

同講習会終了後、引き続き広報担当者連絡会を開き、広報・社会連携推進室から報道対応、広報誌・ホームページへの情報提供に関する注意点等について説明があり、広報活動に対する協力要請が行われた。

(渉外部)

The 4th ASEAN+3 Heads of International Relations Meeting 2013を開催

8月22日(木)と23日(金)に、百周年時計台記念館において、「The 4th ASEAN+3 Heads of International Relations Meeting 2013」を開催した。

この会議は、AUN(Asean University Network アセアン大学連合)が主催する国際会議で、AUN加盟大学と日中韓3カ国からの複数の大学の国際担当副学長等が一堂に会し、「学生交流の拡大」というテーマで議論した。参加者は陪席も含めて80人以上にもなった。

1日目には赤松明彦学生担当理事・副学長およびナンタナ・ガジャセニ AUN事務局長による開会挨拶

の後、有賀 理 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長によるキーノートスピーチが行われ、その後、学生交流についての意見交換や単位互換に関するインターネットシステムの説明などが行われた。2日目は国別に分かれ、それぞれの国での学生交流やその阻害要因などについて検討を行い、総括セッションではそれぞれの国から検討内容の発表が行われた。

今回の会議では両日ともに活発な議論が展開され、参加された各大学にとって、学生交流拡大の可能性を模索する貴重な機会となった。



参加者全員での記念撮影

(研究国際部)

京都大学防災研究所公開講座を開催

防災研究所は、9月19日(木)キャンパスプラザ京都において第24回京都大学防災研究所公開講座を開催した。

近年増加傾向を示している豪雨による洪水などの水象災害や、崩壊・土石流などの土砂災害に焦点をあて「近年多発する豪雨災害」と題し、豪雨の発生メカニズムやそれに伴う災害の事例、さらには総合的な防災計画に関する最新の研究成果が紹介され、今後の防災・減災のあり方について議論した。

開催の数日前に発生した台風18号により、甚大な被害をもたらした京都の嵐山や、福知山の河川が氾濫した状況や解析結果なども、急きょ盛り込み紹介した。

会場は200名を超える満席で、一般市民のほか、技術者、自治体職員等の防災関係者など、参加者は最後まで熱心に聴講した。



満席の会場の様子

また、今回からより多くの方に視聴いただけるようインターネット中継を実施し、合計視聴者1,600名を超える方々が受講し、防災への関心の高さを実感した。

本研究所では、防災・減災の一助となるよう、今後もこのような取り組みを続けていく予定である。

(防災研究所)